



G空間行動プラン2023

- 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)に基づき推進する具体的施策(G空間プロジェクト)について、地理空間情報活用推進会議の下、毎年度その進捗状況のフォローアップを行い、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画」(G空間行動プラン)として取りまとめ、PDCAサイクルにより、各施策の計画的な推進を図る。
- G空間行動プラン2023では、**11件のシンボルプロジェクト等**を含め、**全体で152件の施策**を総合的に推進。

G空間プロジェクトのPDCAサイクル

地理空間情報活用推進基本法

(平成19年 法律第63号)

地理空間情報活用推進基本計画

(第4期:令和4年度~令和8年度)
(令和4年3月18日 閣議決定)

G空間行動プラン

(毎年度)
(地理空間情報活用推進会議決定)

フォローアップ
(5年ごと)

フォローアップ
(毎年度)

施策の実施

第 I 部 「G空間行動プラン2023」の概要

基本計画において重点的に取り組むべき施策として位置づけられている**11件のシンボルプロジェクト等(※)**について、以下を取りまとめ。

- ・令和4年度の達成状況及び令和5年度の実施内容等
- ・KPIの進捗状況、工程表

※10件のシンボルプロジェクトに加え、不動産関係ベース・レジストリの整備・推進について新たに取り組む。

第 II 部 施策別概要集

基本計画に基づき実施する**全施策**について、シンボルプロジェクト等と同様に令和4年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等を取りまとめ。

総施策数	152件	
内 G空間行動プラン2022からの継続施策数		146件
新規に追加された施策(※)		6件

- ※土地政策分野: 2件
- 海上保安分野: 1件
- 交通分野: 1件
- 災害リスク評価分野: 1件
- スマート農業分野: 1件

G空間プロジェクトの社会実装の推進(シンボルプロジェクト等の概要)



○ 10件のシンボルプロジェクトに加え「不動産関係BRの整備・推進」についても新たに取り組む

(1) 自然災害・環境問題への対応

(2) 産業・経済の活性化

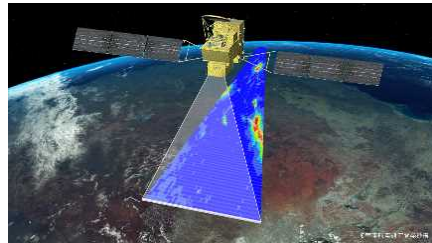
★1 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

★2 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献

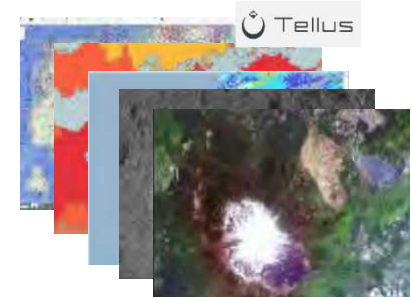
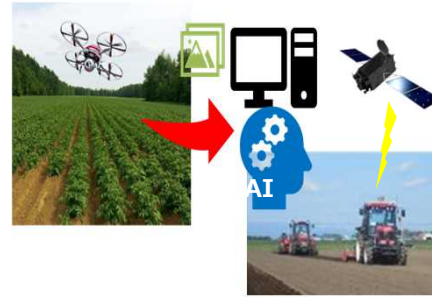
★3 スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進

★4 i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

★5 衛星データ利活用促進事業



©JAXA



(3) 豊かな暮らしの実現

(4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

★6 自動運転システムの開発・普及の促進

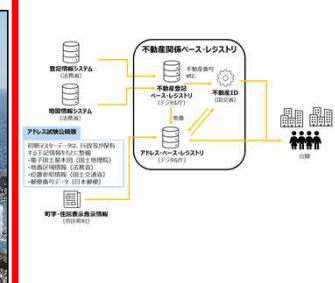
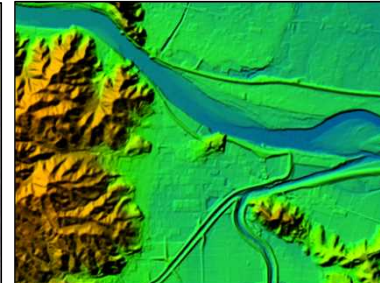
★7 「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備

★8 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」

★9 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進

★10 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進

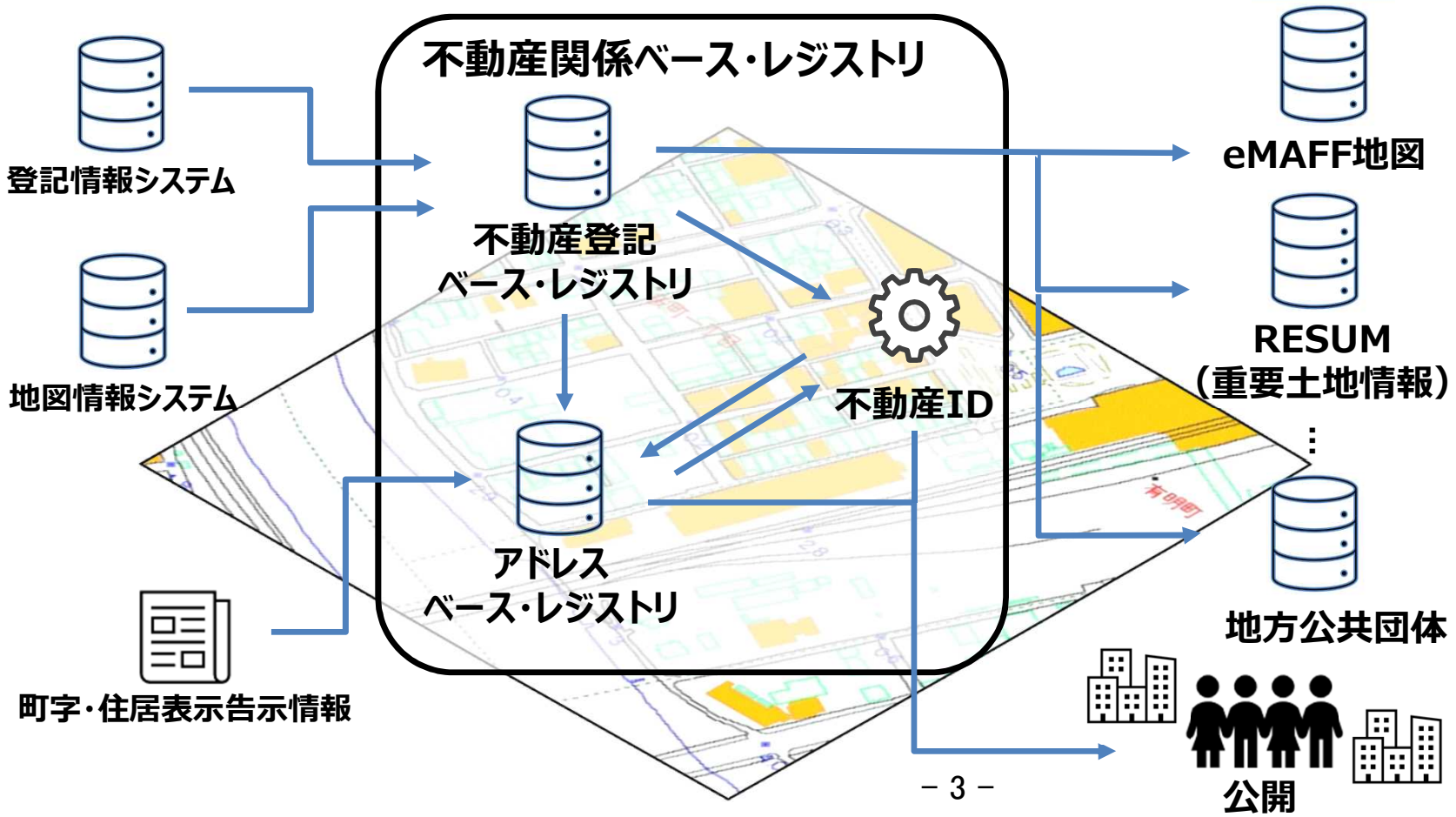
★11 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進





【参考】「不動産関係ベース・レジストリの整備・推進」について

- ・**デジタル社会**においては、新たな価値の創造に向けて、**機械可読を前提**とした基盤的な地理空間情報を**相互参照・相互活用**することが不可欠
 - ➡**アドレスや不動産登記情報について効率的な利活用ができるよう、機械判読性のあるデータを統一的に提供する****ベース・レジストリの整備**を推進
 - ➡**様々な地理空間情報の相互参照・相互連携を実現**し、分野横断的な新たなサービスの創出を促進
- ※地理空間情報活用推進会議の「基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用WG」においてロードマップを決定



キーとなる属性等による
様々な地理空間情報の
相互参照・相互連携

緯度経度:	●●●
町字ID:	×××
不動産ID:	▲▲▲

シンボルプロジェクト等 KPI一覧①



シンボルプロジェクト名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
①統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数 [令和4年3月現在:1,606]	令和8年度	洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充(住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する)	3,447 (令和5年3月31日)
	災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張 [令和4年1月現在:開発・整備中]	令和5年度	配信情報の拡張	開発・整備中 (令和5年3月現在)
	衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用 [令和4年1月現在:開発・整備中]	令和5～6年度にかけて打ち上げ	運用開始	開発・整備中 (令和5年3月現在)
	次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立[令和4年1月現在の地表面分解能:30cm]	令和7年度	分解能15cmの地表面観測技術の確立	分解能15cmでの観測技術確立に向けて整備中 (令和4年度末時点)
②地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	GCOM-C観測データ提供数 [令和2年度～令和4年度平均提供数:約2,100万シーン]	令和5年度	2,100万シーン以上	2,590万シーン (令和4年度)
	GCOM-W観測データ提供数 [令和2年度～令和4年度平均提供数:約1,470万シーン]	令和5年度	1,500万シーン以上	1,430万シーン (令和4年度)
	GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数 [令和4年1月現在:1件]	令和8年度	6件程度	3件(令和5年4月時点) (モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン)
③スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和2年:36.4%]	令和7年	実現	48.6%(令和3年)
	eMAFF地図の活用による、農地関連行政手続のオンライン利用率[令和4年度中の運用開始を目指し、eMAFF地図を開発中]	令和7年度	60%	eMAFF地図の運用を開始(令和4年度)
④i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 [令和2年度時点:81%]	令和7年度	88%	84%(令和3年度時点)
⑤衛星データ利活用促進事業	衛星データを活用したソリューションの事業化数 [令和4年1月までの衛星データを活用したソリューションの開発数:3件]	令和8年度	3件	令和4年度に補助した13件については、いずれも衛星データの有効性が確認された。現在事業化に向けて取組を進めている。

シンボルプロジェクト等 KPI一覧②



シンボルプロジェクト名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
⑥自動運転システムの開発・普及の促進	一般道における運転支援(レベル2)及び高速道路における自動運転(レベル3)を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築[令和4年1月現在:データ配信の有効性や社会実装に向けた課題に関する実証実験の実施まで実現]	令和4年度	構築	データ配信システムの構築を実施。 (令和4年度末時点)
⑦「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備	「空間ID」の運用に関するガイドラインの策定 [令和3年度から検討開始]	令和4年度	策定	公表 (令和5年4月)
	「空間ID」の標準化 [令和3年度から検討開始]	令和6年度	標準化	検討中 (令和5年3月時点)
⑧3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	3D都市モデルの整備・オープンデータ化数 [令和4年1月現在:56都市]	令和4年度まで 令和5年度まで 令和9年度まで	100都市程度 200都市程度 500都市程度	約130都市 (~令和4年度) ※オープンデータ化は 順次対応中
	3D都市モデルの先進的なユースケース開発数 [令和4年1月現在:0件 (参考)ユースケース開発数(令和2年度実績):44件]	令和4年度 令和5年度	30件程度 20件程度	約40件(令和4年度)
⑨高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数 [令和4年3月現在:76件]	令和8年度	約3,000件	2,779件 (令和5年3月末時点)
	3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データ整備面積 [令和3年度から整備開始]	令和7年度	約11万km ²	約7.5万km ² (令和5年3月末時点)
⑩準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	準天頂衛星システム7機体制の確立 [令和4年1月現在:4機体制]	令和5~6年度にかけて打ち上げ	7機体制の確立	4機体制 (令和5年3月時点)
	海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービスの提供[令和4年1月現在:開発・整備中]	令和6年度めど	提供開始	開発・整備中 (令和5年3月現在)
	災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用[令和4年1月現在:開発・整備中]	令和7年度めど	運用開始	開発・整備中 (令和5年3月現在)
	信号認証機能の正式運用[令和4年1月現在:開発・整備中]	令和6年度めど	運用開始	開発・整備中 (令和5年3月現在)
その他主なプロジェクト				
⑪不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	アドレス・ベース・レジストリ運用システムの本格運用 [令和5年3月現在:試験公開版運用中]	令和7年度	運用開始	—

行動プラン2022から行動プラン2023へ



2022年度の主な成果

2023年度以降の新たな取組等

災害

中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供開始

防災チャットボットの社会実装版構築

産業・経済

eMAFF地図の運用開始

i-Construction: 国土交通データプラットフォーム概成

暮らし

空間ID運用に関するガイドライン策定
実証事業を実施

自動運転実現のためのデータ配信システム構築

国家座標

民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価の本格実施開始

情報整備・流通

登記所備付地図の電子データをG空間情報センターを通じて公開



人材育成

地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード」を開催

準天頂衛星

「みちびき」7機体制の確立
(R5~6にかけて打ち上げ)

R6以降: 11機体制に向けた検討・開発

環境

R6: GOSAT-GWの打ち上げ、運用

災害

R5: 災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張

R6: 新たな総合防災情報システムの運用開始

R8: 洪水浸水想定区域図データ提供数を17,000に拡充(住宅等の防護対象のある区域全て)

暮らし

3D都市モデル(PLATEAU)

R5: 200都市程度

R9: 500都市程度

産業・経済

R7: 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践

R8: 衛星データを活用したソリューションの事業化

不動産関係ベースレジストリ

R7に運用開始

(アドレスBR)

1. 自然災害・環境問題への対応

① 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

主な計画
における
位置づけ

デジタル田園都市国家構想基本方針✓デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略✓レジリエントで安全・安心な社会の構築

国や地方公共団体等が保有・収集する防災に関する地理空間情報を高度に活用するG空間防災技術の社会実装を推進することで、防災サイクルの各段階を通じて、多様なデータの迅速かつ正確な情報共有や、刻一刻と変化する状況に応じた適切な対応等を可能とし、近年激甚化・頻発化する災害から国民の生命を守り、地域の暮らしや経済を守る。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
G空間防災技術を活かした取組を関係府省間で有機的に連携させ、統合型G空間防災・減災システムの構築を推進				
中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始	<ul style="list-style-type: none"> 中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供 提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進 			
総合防災情報システムの安定的な運用		新たなシステムの運用		
新たなシステムの構築		新たなシステムの運用		
準天頂衛星4機体制の運用 ・衛星安否確認サービスの強化 ・災害・危機管理通報サービスの拡張	準天頂衛星7機体制の運用 ・衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用		準天頂衛星7機体制の運用 ・衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用	
次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立に向けた実証観測の実施		世界最高水準(分解能15cm)の地表面観測技術の確立		観測技術・解析技術の高度化
青字:R5.3.31時点の進捗		打ち上げ		打ち上げ



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数 [令和4年3月現在:1,606] 災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張に向けたシステム整備 [令和4年1月現在:開発・整備中] 衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用[令和4年1月現在:開発・整備中] 次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立 [令和4年1月現在の地表面分解能:30cm] 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充(令和8年度) 〔住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する〕 配信情報の拡張(令和5年度めど) 運用開始(令和5~6年度にかけて打ち上げ) 分解能15cmの地表面観測技術の確立(令和7年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 3,447(令和5年3月31日) 開発・整備中(令和5年3月現在) 開発・整備中(令和5年3月現在) 分解能15cmでの観測技術確立に向けて整備中(令和4年度末時点)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣官房地理空間情報活用推進室
関係機関等: 内閣府、総務省、国土交通省、関係府省

1. 自然災害・環境問題への対応

① 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

令和4年度の達成状況

- 中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始に加え、提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化を推進。(令和4年度の提供数は1,841)
- 災害関連情報を共有する総合防災情報システムを運用中。令和6年度に新しいシステムの運用開始を目指し、システムの要件定義及び設計に着手。
- 準天頂衛星システムによる災害・危機管理通報サービス及び衛星安否確認サービスの運用を実施した。災害情報を準天頂衛星から配信する災害・危機管理通報サービスの国内のJアラート・Lアラート配信及びアジア太平洋地域での実証など、配信情報拡張に向けて、地上設備の開発・整備を実施した。
- 次世代航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR X3)による観測飛行実験を実施し、その際に得られた地表面の観測データについて、分解能が15cmであったことを確認。

令和5年度の実施内容

- リスク情報の充実(中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供、提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進等)に取り組む。
- 災害関連情報を共有する総合防災情報システムを運用中。令和6年度に新しいシステムの運用開始を目指し、システムの開発を行う。
- 引き続き、準天頂衛星システムによる災害・危機管理通報サービス及び衛星安否確認サービスの運用を行うとともに、災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張に向けて、地上設備の開発・整備を行う。
- 世界最高水準(分解能15cm)の地表面観測技術の確立を目指した検討を進める。また、火山や都市部、河川部等のあらゆる地表面に対応する観測法を検討し、その検討に基づいた実証観測を実施する。



担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣官房地理空間情報活用推進室
関係機関等 : 内閣府、総務省、国土交通省、関係府省

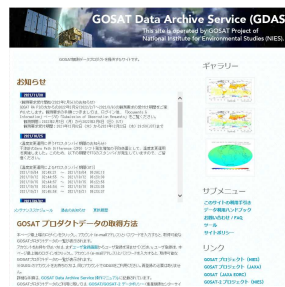
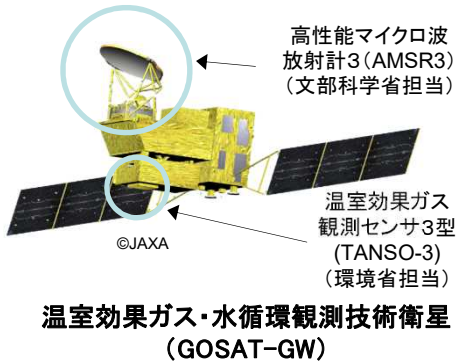
1. 自然災害・環境問題への対応

②地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献

主な計画 における 位置づけ	環境基本計画 ✓持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発 ✓国際的なルール作りへの積極的関与・貢献
-------------------------------	---

- 環境観測、地球観測等のための宇宙システムを利用ニーズに基づいて着実に整備・活用し、災害予防と災害発生後の対応能力を向上させるとともに、国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を通じて、地球規模課題の解決やSDGsの達成に貢献する。
- 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)において「2050年カーボンニュートラル」の実現について明記している。この課題に対して、地球観測衛星による温室効果ガスのモニタリングは、気候変動予測の精緻化に加えて、国内及び国際的な温室効果ガス削減努力をモニタリングするための透明性の高い基盤情報として機能する観点で非常に重要な役割を担っている。
- 現在は、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)(2009年打ち上げ)や「いぶき2号」(GOSAT-2)(2018年打ち上げ)に加えて、気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)(2017年打ち上げ)、水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)(2012年打ち上げ)等を運用して地球規模で環境変化を捉え、関係機関へのデータ提供及び利活用を促進している。
- 令和6年度(予定)に、より広範囲・高精度の観測が可能な温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)の打ち上げを行い、これら取組を強化する。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		GOSAT-GWの開発、運用 GOSAT-GWの打ち上げ	GOSAT-GWの運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進	
各種地球観測衛星の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進				



ホームページを通じた衛星データの公開

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・GCOM-C観測データ提供数 [令和2年度～令和4年度平均提供数:約2,100万シーン] ・GCOM-W観測データ提供数 [令和2年度～令和4年度平均提供数:約1,470万シーン] ・GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数 [令和4年1月現在:1件] 	<ul style="list-style-type: none"> ・2,100万シーン以上(令和5年度) ・1,500万シーン以上(令和5年度) ・6件程度(令和8年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 2,590万シーン(令和4年度) 1,430万シーン(令和4年度) 3件(令和5年4月時点) (モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン)

担当部局・関係機関等 担当部局 : 文部科学省研究開発局
環境省地球環境局

1. 自然災害・環境問題への対応

②地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献

令和4年度の達成状況

- GCOM-C観測データ提供数[平成30年度～令和2年度平均提供数:約1,230万シーン]:目標値 1,600万シーン以上(令和4年度):進捗状況 2,590万シーン(令和4年度)
- GCOM-W観測データ提供数[平成30年度～令和2年度平均提供数:約1,080万シーン]:目標値 1,200万シーン以上(令和4年度):進捗状況 1,430万シーン(令和4年度)
- GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照して インベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数[令和4年1月現在:1件]
:目標値 6件程度(令和8年度):進捗状況 令和4年4月時点:3件(モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン)
- モンゴルにおいて日本が協力して我が国の温室効果ガス観測技術衛星のデータを参照し、インベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組んでいる。
- さらにカザフスタン、ウズベキスタンともMoUを締結し、各国のインベントリ推定に向けたGOSATシリーズのデータの活用が始まっている。

令和5年度の実施内容

- 引き続き、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)(2009年打ち上げ)や「いぶき2号」(GOSAT-2)(2018年打ち上げ)に加えて、気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)(2017年打ち上げ)、水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)(2012年打ち上げ)等を運用して地球規模で環境変化を捉え、関係機関へのデータ提供を進める。
- より広範囲・高精度の観測が可能な温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)の開発を引き続き進める。
- モンゴル国において温室効果ガス観測技術衛星のデータを参照したインベントリ報告書の作成に向け、温室効果ガス排出量評価算定の精度向上への取組を行う。
- GOSATシリーズのデータを活用したインベントリ推定について中央アジア5か国への展開を進めるべく、残りの3か国とのMoU締結に向け調整を行う。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 文部科学省研究開発局
環境省地球環境局

2. 産業・経済の活性化

③スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進

主な計画
における
位置づけ

食料・農業・農村基本計画

- ✓スマート農業の加速化など農業現場でのデジタル技術の利活用の推進
- ✓農業施策の展開におけるデジタル化の推進

- 農業の担い手の減少や高齢化が進む中で、生産性の向上と持続性の両立を図り、農業の成長産業化と地域の活性化を推進するため、スマート農業の社会実装が急務。また、遠隔監視によるロボット農機の自動走行システムの現場実装のため、安全技術の検証や安全性確保策の検討が必要。
- 政府全体でデジタル化の加速化が急務となる中、農地に関する農林水産省の行政手続のオンライン化を加速化し、農地の現地確認等に係る作業・労力の大幅な効率化・省力化を図り、事務コストを削減させ、農業者が経営に集中できる環境の整備が必要。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産地における複数経営体が、サービス事業体等を活用して作業集約化等を図るスマート農業産地をモデル的に実証		実証で得られたデータを農研機構が技術面・経営面から分析の上、農業者の技術導入時の経営判断に資する情報提供や、農業者からの相談対応を実施		
生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施				
遠隔監視による自動走行のための安全性確保ガイドラインの検討・整備				
eMAFF地図の開発	eMAFF地図の運用			
衛星画像・ドローン画像の現地確認への活用の検討	活用機能の開発	衛星画像の現地調査への活用		
台帳間の情報の関連付けを行う農地情報の紐づきの全国的実施		利用拡大への普及によるオンライン利用率の向上		

○スマート農業社会実装加速化

ロボット・AI・IoT等の最先端技術の開発、現場への導入・実証、安全性確保策の検討等を行う。

スマート農業産地のモデル実証

経営体の枠を超えた産地内でのシェアリングやデータ共有による生産性向上や販売力強化を実証



戦略的スマート農業技術等の開発・改良

生産技術のスマート化を加速するために必要な農業技術の開発・改良

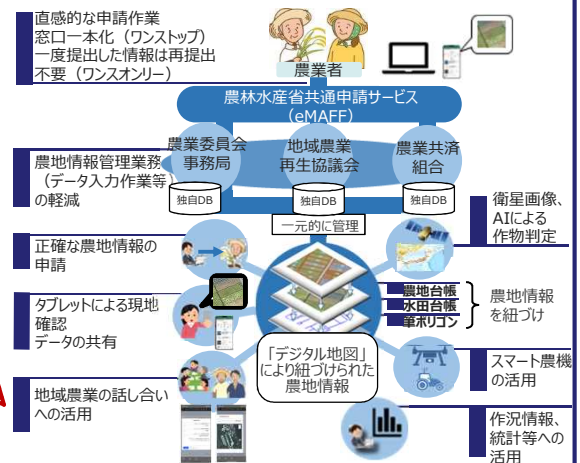


農機の自動走行のための安全性確保策の検討

遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な要件を現場で検証し、安全性確保策を検討



○eMAFF地図の開発



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和2年:36.4%] ・eMAFF地図の活用による、農地関連行政手続のオンライン利用率[令和4年度中の運用開始を目指し、eMAFF地図を開発中] 	<ul style="list-style-type: none"> ・実現(令和7年) ・60%(令和7年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・48.6%(令和3年) ・eMAFF地図の運用を開始(令和4年度)

担当部局・関係機関等

担当部局(スマート農業) : 農林水産省技術会議事務局
関係機関等 : 総務省

担当部局(eMAFF地図) : 農林水産省大臣官房デジタル戦略グループ

2. 産業・経済の活性化

③スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進

令和4年度の達成状況

○スマート農業社会実装加速化

- 令和4年度までに、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術の開発・改良プロジェクトを21課題採択したほか、スマート農業実証プロジェクトにおいて、全国205地区で実証を実施。
- ロボットトラクター等を対象に、「遠隔監視によるロボット農機の自動走行システム」の現場実装促進のため、遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な技術等の検証、及び安全性確保策の検討等を行った。
- 新たなロボット農機の社会実装を促すため、現行の安全性確保ガイドラインに、ロボットコンバインを追加。

○eMAFF地図の開発

[eMAFF地図の開発、運用]

- 農地情報を公開するeMAFF農地ナビ、農業委員会が実施する農地利用状況調査等を効率化する現地確認アプリの運用を令和4年度から開始するとともに、経営所得安定対策の現地確認業務にも対応できるようにする現地確認アプリの改修等を実施。

[衛星画像・ドローン画像の現地確認への活用の検討]

- 衛星画像の現地確認への活用の可能性を検討するため、2市町村において衛星画像を活用した農地・非農地の判定や作物判別等の実証を実施。

[台帳間の情報の関連付けを行う農地情報の紐付けの全国的実施]

- 令和3年度までに開発した紐付け実施手法を用いて、令和4年度から、農地台帳、水田台帳等の農地情報の紐付けを開始。

令和5年度の実施内容

○スマート農業社会実装加速化

- 令和5年度は、海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等を目的に、必要なスマート農業技術を開発・実証するほか、実証データの情報発信及び実証参加者がその成果を全国各地の生産者・産地に横展開する取組を推進する。
- 引き続き、遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な技術等の検証、及び安全性確保策の検討を予定。

○eMAFF地図の開発

[eMAFF地図の開発、運用]

- 紐付け手法の改善、紐付け情報メンテナンス機能の開発、省内・省外の外部システムデータベースとの連携機能の開発、統一的なUI/UXの改善を実施する予定。

[衛星画像・ドローン画像の現地確認への活用の検討]

- 5市町村で衛星画像及びドローン画像を用いた実証を実施する予定。

[台帳間の情報の関連付けを行う農地情報の紐付けの全国的実施]

- ほとんどの市町村において、農地台帳、水田台帳等の農地情報の紐付けを完了させる予定。

担当部局・関係機関等

担当部局(スマート農業) : 農林水産省技術会議事務局

関係機関等 : 総務省

担当部局(eMAFF地図) : 農林水産省大臣官房デジタル戦略グループ

2. 産業・経済の活性化

④ i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

主な計画
における
位置づけ

経済財政運営と改革の基本方針✓生産性を高め経済社会を支える社会資本整備
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ✓豊かな田園都市国家を支える
交通・物流インフラの整備

- 調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進し、令和7年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。
- 施策の推進に当たって、インフラ分野のDXを加速化し、
 - ・令和5年度までに小規模を除く全ての公共工事におけるBIM/CIMの原則適用に向けて、段階的に適用を拡大する。
 - ・また、ICTの全面活用により蓄積される公共工事の3次元データを活用するため「国土交通データプラットフォーム」を整備し、オープンデータ化、G空間情報センターへの情報集約等を通じて、3次元データの流通と利活用拡大を図る。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
「国土交通データプラットフォーム」の整備	オープンデータ化等を通じた3次元データの流通、利活用拡大プラットフォームの更なる改良、高度化			▶▶▶▶▶
「国土交通データプラットフォーム」の概成				
橋梁・トンネル・ダムなどの工種に加え、維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT、3次元データ等を利用拡大するための基準類整備等				▶▶▶▶▶
ICT施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に加えて、測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぎ、それをういた新技術、新工法、新材料の導入、利活用を加速化				▶▶▶▶▶
小規模を除く全ての公共工事においてBIM/CIMの原則適用				



国土交通データプラットフォームの整備

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 [令和2年度時点:81%]	88%(令和7年度)	84%(令和3年度時点)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省大臣官房

2. 産業・経済の活性化

④i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

令和4年度の達成状況

- 国土交通データプラットフォームの概成に向けたデータ連携の拡充、利活用促進を実施。
- 中小企業へのICT施工の普及拡大に向け、小型のマシガイダンスバックホウの基準の整備や、モバイル端末を用いた出来形管理の要領の整備を実施した。今後はICT活用のための基準類の更なる工種拡大を実施予定。
- 令和5年度からのBIM/CIM原則適用に向けた、「直轄土木業務・工事におけるBIM/CIM適用に関する実施方針」を制定。

ICT施工



道路工事における排水構造物工の床堀作業において小型のマシガイダンスシステムを活用

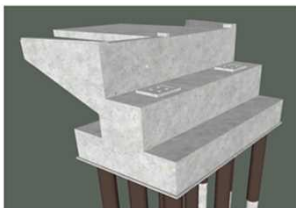


モバイル端末を用いることで、TLSやUAV等と比較して経済的であり、小規模工事では有効である。

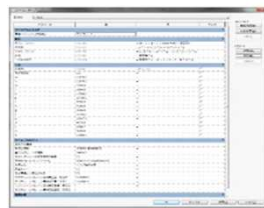
令和5年度の実施内容

- 国土交通データプラットフォームのデータ利活用促進に向けた機能向上やユースケース発掘、他省庁等との更なるデータ連携拡大
- ICT施工の中小企業への普及に向けた①中小建設業へのICT施工導入の支援、②ICT施工技術基準類の策定・改定
- 直轄土木業務・工事でBIM/CIMを活用し、設計段階から施工段階における情報伝達を円滑にし、より高度なデータ利活用の実現に向けた制度の策定
- 令和5年4月以降に発注する直轄土木業務・工事において、BIM/CIM原則適用を開始。

3次元形状データ



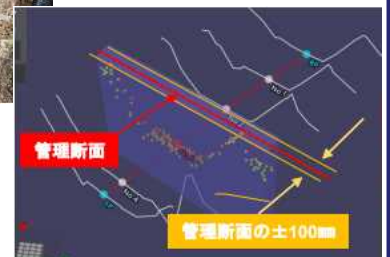
属性情報
(部材等の名称、規格等)



BIM/CIMによるデータ活用・共有



小規模土工に関連した電線共同溝工事などにモバイル端末を活用



2. 産業・経済の活性化

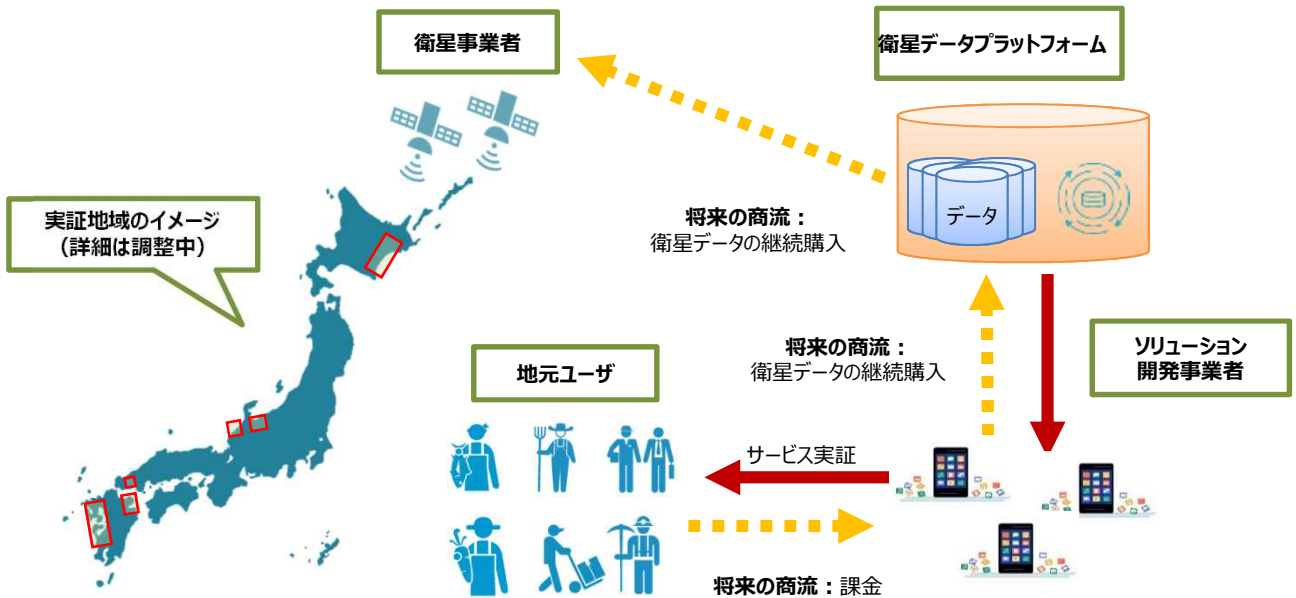
⑤ 衛星データ利活用促進事業

主な計画における位置づけ

デジタル田園都市国家構想総合戦略
 ✓ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 経済財政運営と改革の基本方針
 ✓ 新しい資本主義に向けた重点投資分野

- 様々な行政分野や産業分野において、社会課題解決のための衛星データの活用が期待されている。特に地方公共団体では、海洋モニタリング、インフラ管理、防災・減災等の分野において多くのニーズがある。
- 他方、ソリューション開発を行うには、高額な商用衛星データを含む多くの衛星データが必要となるため、ユーザ及びアプリ事業者によるソリューション開発は十分には進んでいない。
- このため、令和8年度までに、衛星データを活用したソリューション3件の事業化を目指し、複数の地域で様々な衛星データを国が調達して衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」に搭載し、当該地域において、地方公共団体等のユーザのニーズに対応する社会課題解決のための衛星データを利用したビジネスの実証支援を行うことで、成功事例を創出するとともに、他の地方公共団体等への横展開を図る。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援 成功事例の他の地方公共団体等への横展開 等 			衛星データプラットフォームの積極的な活用等を通じた衛星データの利活用の推進	



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
衛星データを活用したソリューションの事業化数 [令和4年1月までの衛星データを活用したソリューションの開発数: 3件]	3件(令和8年度)	令和4年度に補助した13件については、いずれも衛星データの有効性が確認された。現在事業化に向けて取組を進めている。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 経済産業省製造産業局

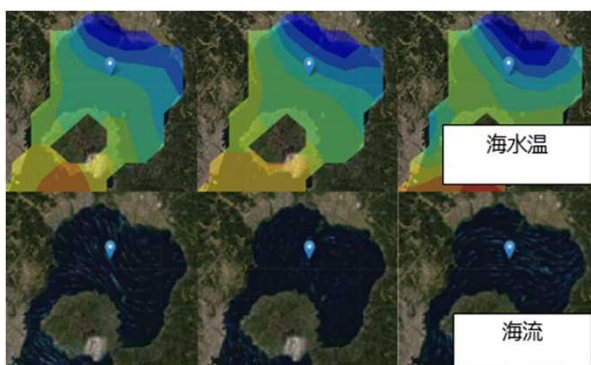
2. 産業・経済の活性化

⑤ 衛星データ利活用促進事業

令和4年度の達成状況

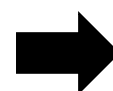
- ①衛星データを利用した新たなサービスの開発を行う地域の中小企業等(13者)に対し、開発費の1/3を補助。
- ②2100シーンを超える衛星データを、衛星データを利用した新たなサービスの開発に取り組む地域の中小企業等に無償で提供

■ 赤潮予測(鹿児島県)



- 衛星画像と過去の赤潮の広がりのデータから、7日先までの赤潮の動きを予測し、正解率70~85%を実現

■ 森林材積量の推計(大分県)



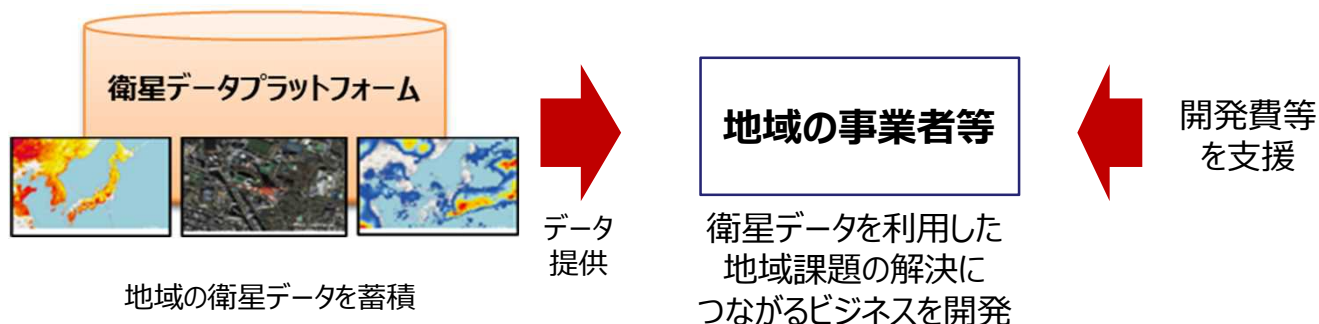
樹冠直径と
本数を検知

森林材積量
を推計

- 人材不足等により、森林資源量の把握が進まず、伐採・森林利用計画策定の障壁となっている
- 地上データと衛星画像から樹冠の大きさと本数を推計し、森林材積量を90%の制度で推計

令和5年度の実施内容

- 国内10地域を選定し、衛星データを利用した地域の課題の解決に資するソリューションの開発・実証を行う地域の中小企業等を引き続き支援。
- 開発費等を支援するとともに、その地域を観測した衛星データを衛星プラットフォームに集積して無償で提供。
- 令和5年度は、補助率を2/3に拡充するとともに、無償で提供する衛星データの質・量をさらに拡充し、衛星データを利用したサービスの開発を引き続き支援。



担当部局・関係機関等

担当部局 : 経済産業省製造産業局

3. 豊かな暮らしの実現

⑥自動運転システムの開発・普及の促進

主な計画
における
位置づけ

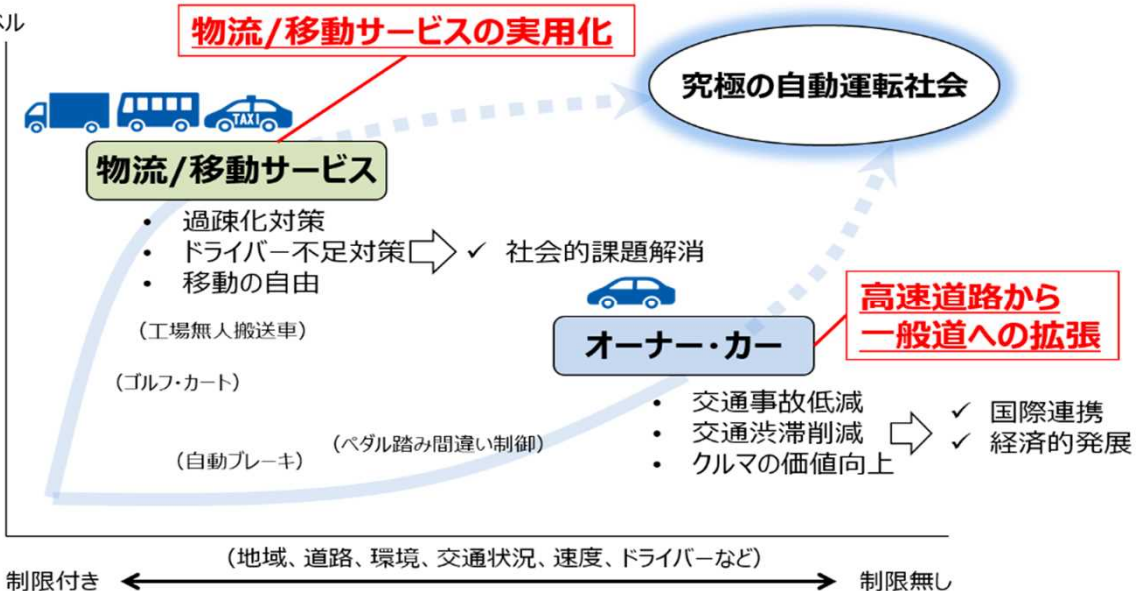
科学技術・イノベーション基本計画✓社会課題解決のための先進的な科学技術の社会実装
統合イノベーション戦略✓先端科学技術の戦略的な推進

- 令和5年度以降の社会実装により、データ配信を活用した運転支援・自動運転が実現・普及する社会の実現を目指す。
- 自動運転システムの開発・検証(実証実験)として、車両プローブ情報を活用した地図更新及び渋滞予測等の実現に向け、必要な情報量やデータ様式等について検討を行うとともに、自動運転実用化に向けた基盤技術開発等を実施。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高速道路における自動運転レベル3を実現するデータ基盤の拡充、データ配信システムの構築	民間企業等で社会実装			
車両等から収集したデータの連携・利活用の仕組みを検討				

自動運転レベル

- レベル5 (完全運転自動化)
- レベル4 (高度運転自動化)
- レベル3 (条件付運転自動化)
- レベル2 (部分運転自動化)
- レベル1 (運転支援)



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
一般道における運転支援(レベル2)及び高速道路における自動運転(レベル3)を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築 [令和4年1月現在:データ配信の有効性や社会実装に向けた課題に関する実証実験の実施まで実現]	構築(令和4年度)	データ配信システムの構築を実施。 (令和4年度末時点)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
関係機関等: 警察庁、デジタル庁、総務省、経済産業省、国土交通省

3. 豊かな暮らしの実現

⑥ 自動運転システムの開発・普及の促進

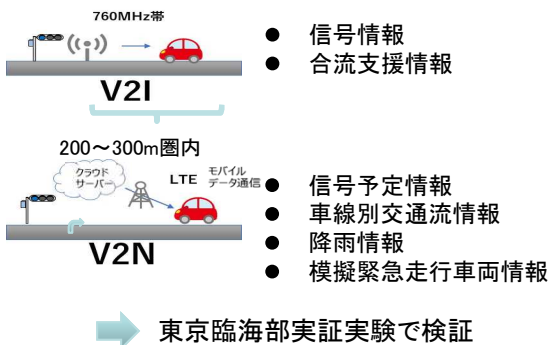
令和4年度の達成状況

- ・一般道における運転支援レベル2及び高速道路における自動運転レベル3を実現するデータ基盤の拡充、データ配信システムについて研究開発を実施し、東京臨海部実証実験で検証を実施。
- ・車両等からの収集データ、高精度3次元地図データ等を利用主体と結び付け、ビジネス創出等につなげるシステムとして、交通環境情報ポータルサイト「MD communit」を開発・実証。G-空間情報センターとも連携。

[代表的な取組事例]

交通環境情報の構築と活用

- 交通環境情報を生成し、ITS無線通信(V2I)、公衆広域ネットワーク(V2N)を利用して配信する技術を研究開発。



ビジネス創出提案型のポータルサイト『MD communit』

- モビリティ分野のデータを一元的にカタログ化した交通環境情報ポータルサイトを開発し、運用中。掲載された情報を活用し、サービスの検討におけるマッチングが活性化し、ビジネス創出につながる事が期待される。



令和5年度の実施内容

- ・交通環境情報の提供の社会実装に向けて、民間企業等による検討を推進する。
- ・交通環境情報ポータルサイト「MD communit」については、引き続きNTTデータが運営を実施する。

(参考)

- ・SIP「スマートモビリティプラットフォームの構築」(令和5～9年度)において、ウェルビーイングを実現する社会のためのスマートモビリティ2.0の実現に向けて、公共交通を含めた広範なモビリティ資源や新しいモビリティ手段の活用を可能にしつつインフラとまち・地域を一体化し、安全で環境にやさしく公平でシームレスな移動を実現するプラットフォームを構築する。この中で、以下の研究開発を推進。
 - ① 多種多様なモビリティプラットフォーム・関連データの統合・相互利活用基盤の構築、実証
 - ② 交通事故などのリスク低減に向けた車両、交通弱者への情報提供プラットフォームの研究開発

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局

関係機関等 : 警察庁、デジタル庁、総務省、経済産業省、国土交通省

3. 豊かな暮らしの実現

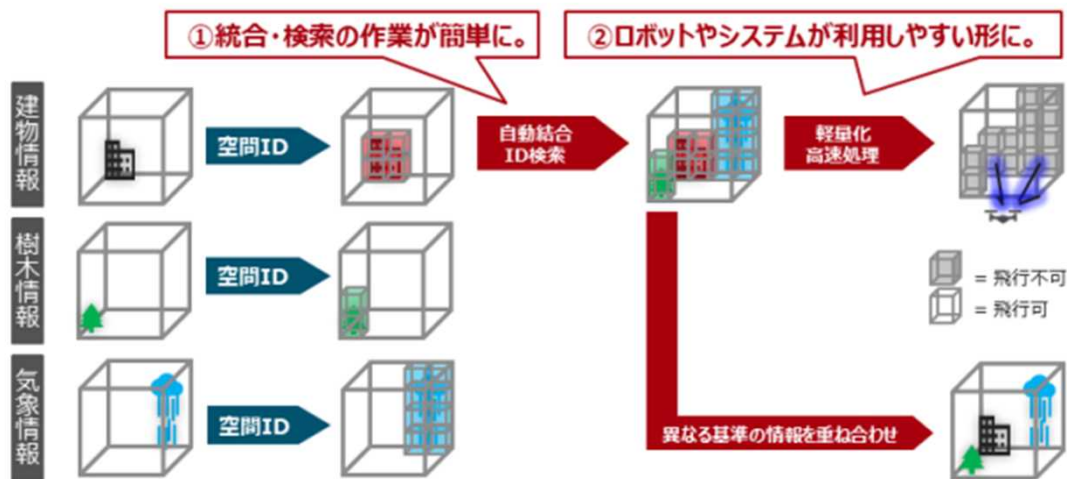
⑦「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備

主な計画
における
位置づけ

デジタル田園都市国家構想総合戦略✓デジタル基盤の整備
デジタル社会の実現に向けた重点計画✓暮らしのデジタル化

- 4次元時空間基盤を活用したモビリティの運行可能回数年間500万回を実現することを目指し、自動運転車やドローン、自動配送ロボット等が運行環境をリアルタイムで把握し経路決定を行うなどの高度な運行を可能とするとともに、その基礎となる地図やインフラ設備等を効率的に整備するために、様々な地理空間情報や気象状況、交通状況などのリアルタイム情報等をデジタル化した上で機械可読な形で効率的に流通させる基盤としてのデジタルインフラの整備を進める。
- 具体的には、国内外の地理空間に関する基準の動向も踏まえながら、実空間の位置情報を統一した基準で一意的に特定する「4次元時空間ID(空間ID)」を含めた必要なデータの情報規格の整理(時間概念の付与も想定)や、空間IDを検索のインデックス(索引)として、データの入出力・更新を通じて実世界の行為を制御するためのデジタルインフラの整備について検討し、実空間の多様なデータの共有・活用を推進する。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
将来像や空間IDを含めたデジタルインフラ等の検討				
デジタルインフラの仕様策定、プロトタイプの開発、ユースケースを用いた実証				
	実証で得られた課題を踏まえ、社会実装を見据えて空間情報基盤の追加的機能を検討			
		デジタルライフライン全国総合整備計画等と連携した普及施策の実施		
空間IDの運用に関するガイドラインの策定		空間IDの標準化	大阪・関西万博内外でのサービス提供	



- ★1:国土交通省が提供する3D都市モデル(PLATEAU)をはじめ、民間企業が提供する様々な空間情報も含めて活用を想定
- ★2:空間IDの規格の策定に当たっては、国土地理院が提供する地理院タイルの規格との相互運用性の確保を想定
- ★3:ユースケースについては、自動運転車やドローン、自動配送ロボット等のモビリティに加えて、地図やインフラ設備等の効率的な整備、エンターテインメント等を含めた幅広い分野を想定

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 「空間ID」の運用に関するガイドラインの策定 [令和3年度から検討開始] 「空間ID」の標準化 [令和3年度から検討開始] 	<ul style="list-style-type: none"> 策定 (令和4年度) 標準化 (令和6年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン:公表(令和5年4月) 標準化:検討中(令和5年3月時点)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 経済産業省商務情報政策局

3. 豊かな暮らしの実現

⑦「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備

令和4年度の達成状況

(仕様等の具体化)

国土交通省、国土地理院及び独立行政法人情報処理推進機構に設置したデジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)と連携し、空間ID及び4次元時空間情報基盤に関する将来像の明確化及びアーキテクチャの基本設計を実施し、2022年7月に公表した。その後、研究開発・実証事業を進めながら、空間ID及び4次元時空間情報基盤の仕様等を具体化し、「4次元時空間情報基盤アーキテクチャガイドライン(β版)」の策定に繋げた。

(実証事業の実施)

国土交通省(3D都市モデルの整備等)やデジタル庁(インフラ管理のDXに関する実証事業等)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(ドローンの運行に関する実証事業等)と連携し、空間ID及び4次元時空間情報基盤を活用した実証事業を実施し、その有用性を確認した。

空間IDの基本的な仕様

【インデックス (ID) 計算式】

$$x = \text{floor}(n * ((\text{lng} + 180) / 360))$$
$$y = \text{floor}(n * (1 - \log(\tan(\text{lat}) + (1 / \cos(\text{lat}))) / \text{PI}) / 2)$$
$$f = \text{floor}(n * h / H)$$

※ h = 標高 [m], n = 2^z, H = 2²⁵[m]

【算出されるインデックス (ID) の形式】

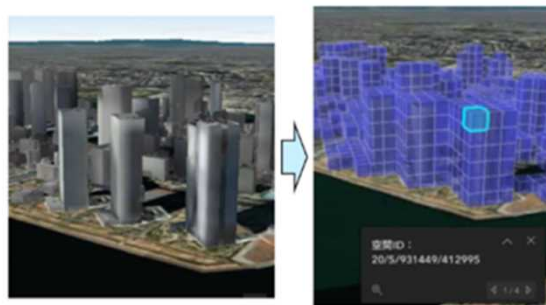
{z}/{f}/{x}/{y}

例: 16/13/57555/26008

※z: ズームレベル、f: 鉛直方向ID、x: 東西方向ID、y: 南北方向ID

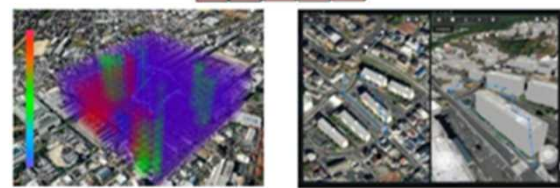
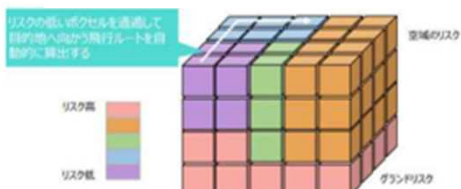
3D都市モデルとの連携

東京の勝どき・晴海・月島付近の建物情報
(3D都市モデル) を空間ボクセルで再現



Maxar[Source: Airbus, USGS, NGA, NASA, CGIAR, NLS, OS, NMA, Geodatastyrelsen, GSA, GSI and the GIS User Community]国土交通省都市局都市政策課

空間IDをドローンの運行に活用



出典: トラジェクトリー

※3D都市モデルを活用

空間IDをインフラのDXに活用

埋設物照会の自動化の例



通信、電力、ガス、水道といったインフラ各者が保有するインフラ設備に関する照会の自動化等

出典: NTTインフラネット

建設機械による掘削の半自動化の例



マシンガイダンスを用いて、建設機械の操作未習熟者による施工時の安全性の確保を行う。

出典: Earthbrain

令和5年度の実施内容

(実証事業の継続)

デジタルインフラの仕様策定、プロトタイプの開発、ユースケースを用いた実証事業を継続する。

(4次元時空間情報基盤の追加的機能検討)

プロトタイプの開発、ユースケースを用いた実証を継続することで得られた課題を踏まえ、4次元時空間情報基盤の追加的機能を検討する。(令和6年度まで)

3. 豊かな暮らしの実現

⑧3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」

主な計画
における
位置づけ

デジタル田園都市国家構想基本方針✓デジタル実装による地方の課題解決
デジタル社会の実現に向けた重点計画✓暮らしのデジタル化

- 「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進。
- データ標準仕様の策定等を進めるとともに、多様な分野における3D都市モデルを活用したユースケース開発の実証実験や、オープンデータ化による民間利用の促進を図る。
- これらの取組を通じ、官民が連携した3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みを構築し、新たな価値創造を実現する。

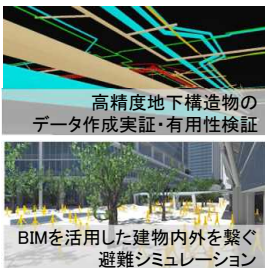
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
データ整備の効率化・高度化		3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に 行われる仕組みの構築		
スマートシティの社会実装に資する ユースケースの開発				
地方公共団体による3D都市モデルの 整備支援、オープンイノベーションの推 進				

プロジェクト・ビジョン

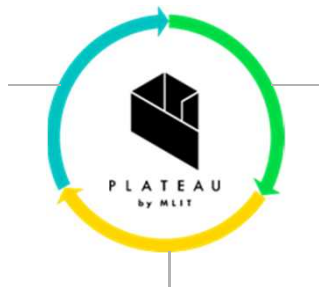
国、地方公共団体、民間企業、研究機関等の多様な主体が相互に連携し、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に発展するエコシステムの構築を目指す。

■ 国によるデータ整備の高度化・効率化、ベスト・プラクティスの開発、国際展開

- ・標準仕様の拡張、データ整備手法効率化の技術開発
- ・先進技術を活用したユースケースを開発
- ・PLATEAUの取組みによって蓄積された我が国の先端的な技術を活用し、国際展開を図る。

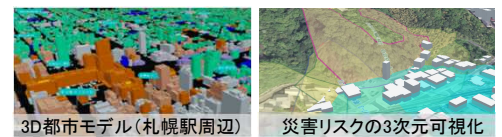


3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステム



■ 地域の社会実装

- ・国が開発したナレッジを利用した地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用
- ・データ・カバレッジの拡大やユースケースの社会実装を推進



■ 地域のオープン・イノベーションの創出

- ・地方公共団体が提供する3D都市モデルのデータや国によるユースケース開発のナレッジの活用によるイノベーション創出環境の整備
- ・技術資料の整備、開発者向けツールの開発、コミュニティ構築等を実施



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・3D都市モデルの整備・オープンデータ化数 [令和4年1月現在:56都市] ・3D都市モデルの先進的なユースケース開発数 [令和4年1月現在:0件(参考)ユースケース開発数(令和2年度実績):44件] 	<ul style="list-style-type: none"> ・100都市程度(～令和4年度) ・200都市程度(～令和5年度) ・500都市程度(～令和9年度) ・30件程度(令和4年度) ・20件程度(令和5年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・約130都市(～令和4年度) ※オープンデータ化は順次対応中 ・約40件(令和4年度)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省都市局

3. 豊かな暮らしの実現

⑧3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」

令和4年度の達成状況

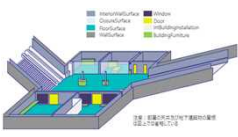
- 令和4年度のPLATEAUは、橋梁やトンネルをはじめ都市を支える地物の拡充や、屋内空間の表現を可能とするためのLOD4への拡張を行うためのデータ作成実証、40件以上の多様な分野におけるベストプラクティスの創出とユースケースの社会実装を推進。
- さらに、令和4年度に創設した地方公共団体への補助制度等の活用により、新たに約70都市の3D都市モデルを整備（累計約130都市）するとともに、データ登録・変換・配信等の新たな機能を付加するための PLATEAU VIEW 2.0のリリース、ハッカソン、ハンズオン、アプリコンテスト等の全12回の一連のイベントである「PLATEAU NEXT」の開催など、データカバレッジの拡大とコミュニティ形成支援の取組を実施。

データ整備の効率化・高度化

■標準仕様の拡張

3D都市モデルの標準データモデル（PLATEAU標準仕様）を更に拡張

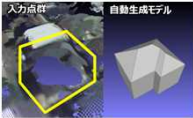
- ・LOD4建築物、地下街、地下埋設物、土木構造物等の新たな地物を追加



■標準作成手法の発展

低コスト・短周期・高精度のデータ作成手法を開発

- ・LOD2建築物モデルの自動生成ツールのプロトタイプを開発



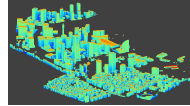
ユースケース開発

■先進的な技術を活用したユースケース開発

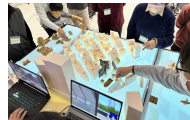
地域の課題解決や価値創出につながるユースケース開発を推進（40件以上）



- ・浸水範囲に応じた避難ルート検索・可視化アプリ等の開発



- ・壁面太陽光発電ポテンシャルの推計等の開発



- ・XR技術を活用した直感的かつ体感的なアーバンプランニングツール等の開発

データカバレッジの拡大

■地域における3D都市モデルの実装支援

地域における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の社会実装を支援（令和4年度末時点：約130都市）



- ・都市計画立案の基礎資料や災害リスクの三次元可視化等への活用

■地域のオープン・イノベーションの創出

PLATEAUを活用したオープンイノベーション創出に向けたコミュニティ形成を支援



- ・ハッカソンの開催や技術者向けチュートリアルの実施等

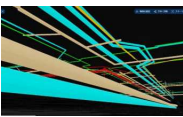
令和5年度の実施内容

- 令和5年度のPLATEAUは、「実証から実装へ」をプロジェクトのコンセプトに掲げ、まちづくりDXのデジタル・インフラである3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムの社会実装の本格化を目指す。
- 具体的には、PLATEAUと建築・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める「建築・都市のDX」や、高精度地下埋設物データの作成実証など、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発、先進的な技術を活用したユースケースの開発等に取り組むとともに、地方公共団体における3D都市モデルの整備・活用への支援や、地域の人材育成、コミュニティ支援等の地域のオープン・イノベーションの創出等を推進。

データ整備の効率化・高度化

■標準仕様の拡張

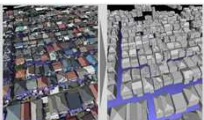
3D都市モデルの標準データモデル（PLATEAU標準仕様）を更に拡張



- ・高精度地下構造物やBIMモデルを活用した3D都市モデルのデータ作成実証、ユースケース開発等

■標準作成手法の発展

低コスト・短周期・高精度のデータ作成手法を開発



- ・AI等を活用した3D都市モデルの自動生成ツールの開発・発展

ユースケース開発

■先進的な技術を活用したユースケース開発

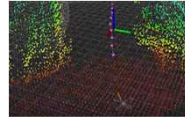
地域の課題解決や価値創出につながるユースケース開発を推進（20件以上）



- ・AR、VR、リアルメタバース等の分野における新たなサービス提供



- ・不動産ID等と連携した地域課題の解決

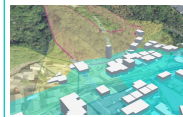


- ・BIMを活用したドローン等の自律飛行システムの開発・発展

地域における社会実装

■地域における3D都市モデルの実装支援

地域における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の社会実装を支援（令和5年度目標：約200都市）



- ・災害リスクを三次元化し、住民ワークショップ等で活用

■地域のオープン・イノベーションの創出

デジタル技術を活用した地域の課題解決、イノベーション創出等を推進



- ・官民のデジタル人材の育成プログラムの開発・実施等

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省都市局

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

⑨高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進

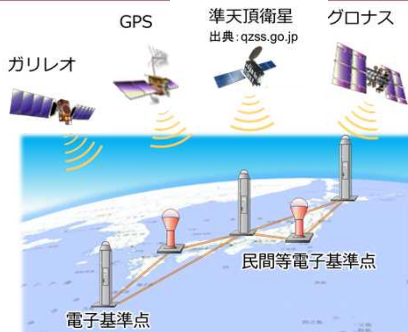
主な計画
における
位置づけ

デジタル社会の実現に向けた重点計画✓包括的データ戦略の推進
デジタル田園都市国家構想基本方針✓デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

- 高精度かつリアルタイムな衛星測位を活用したDXの取組が急速に進んでいる。これらを含めたあらゆるDXの取組で使用される位置情報が互いに整合し、システム・サービス間のデータ連携を容易にし、ひいては産業の発展につなげるため、位置情報を整合させるための共通ルール「国家座標」に準拠した3次元・4次元の地理空間情報を誰もが容易に整備・利用できる環境を整備する。
- このため、民間等電子基準点の登録制度の普及促進、地殻変動補正の仕組みの精度向上や安定的な運用の確保、3次元点群データの整備等を進める。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
・電子基準点網を安定的に運用、民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価を実施 ・電子国土基本図・基盤地図情報を継続的に整備・更新 ・3次元点群データの整備				
航空重力測量による重力データの整備等	新たな標高の基準(精密重力ジオイド)の整備		新たな標高の基準の提供	
地殻変動補正情報の空間分解能向上の検討	地殻変動補正情報の空間分解能向上、精度検証、実証実験		空間分解能が向上した地殻変動補正情報の提供を開始	地殻変動補正の仕組みの安定運用

民間等電子基準点の活用推進

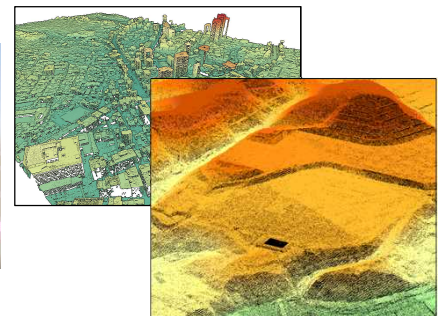


国家座標に基づく地理空間情報の高度活用基盤の整備



※1 東北地方沿岸では最大で年間70m程度(時期・場所によって大きく異なる)
 ※2 国内では最大で2m程度のズレ

高精度標高データの整備



3次元点群データのイメージ

民間等電子基準点の登録制度により、信頼性の高い位置情報の流通

国家座標に準拠した位置情報をどこでも容易に利用できる環境を整備

3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データを整備



新たなビジネスやサービスの創出、デジタル化・リモート化社会の推進に寄与



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数 [令和4年3月現在: 76件] ・3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データ整備面積 [令和3年度から整備開始]	・約3,000件(令和8年度) ・約11万km ² (令和7年度)	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数: 2,779件(令和5年3月末時点) 3次元点群データの整備面積: 約7.5万km ² (令和5年3月末時点)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土地理院

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

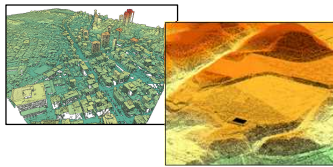
⑨高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進

令和4年度の達成状況

- 電子基準点網を安定的に運用。
民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価を2,779件実施。
- 電子国土基本図と基盤地図情報を継続して一体的に整備・更新しており、約3.7万km²整備。



- 3次元点群データについて、令和4年度末時点で約7.5万 km² 整備。



- 新たな標高の基準の提供に向け、航空重力測量による重力データを整備。



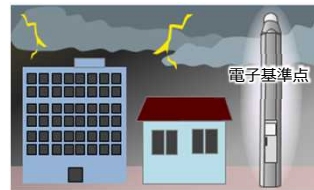
航空重力測量
(右下:航空重力計)

- 地殻変動補正の仕組みの安定運用に向けた地殻変動補正情報の空間分解能向上の検討。

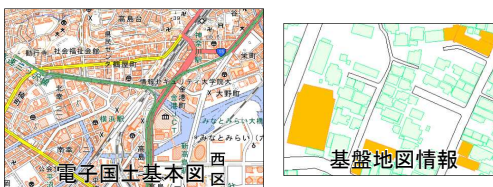


令和5年度の実施内容

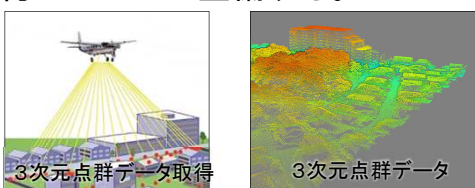
- 引き続き電子基準点網の安定的な運用を実施。
民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価を着実に進める。
- 引き続き電子国土基本図と基盤地図情報を一体的に整備・更新。
電子国土基本図を約3.7万km²整備する。



長期停電時も安定稼働



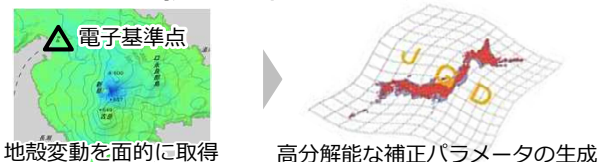
- 引き続き3次元点群データの整備を進め、約1.3万km² 整備する。



- 新たな標高の基準の提供に向け、精密重カジオイドの整備に着手する。



- 地殻変動補正の仕組みの安定運用に向け、衛星SARの解析データの整備及びそのデータを地殻変動補正の仕組みに組み込む技術的検討を行う。



担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土地理院

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

⑩準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進

主な計画 における 位置づけ	宇宙基本計画✓宇宙安全保障の確保 ✓災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献 デジタル田園都市国家構想総合戦略✓デジタル基盤の整備 経済財政運営と改革の基本方針✓新しい資本主義に向けた重点分野
-------------------------------	--

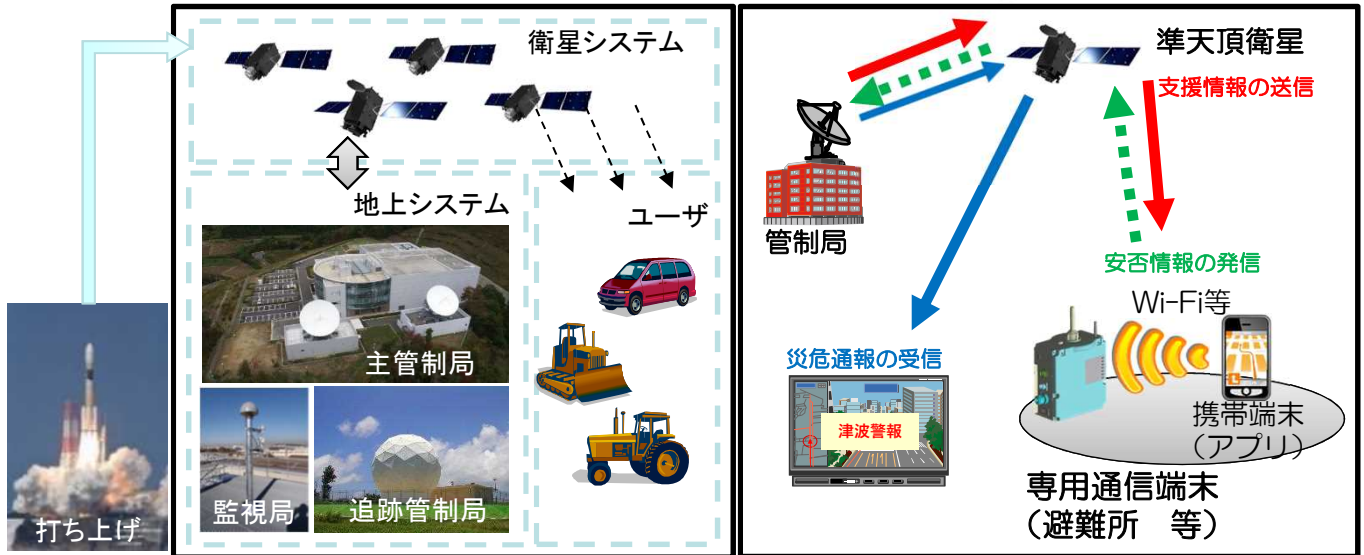
G空間社会の実現に不可欠な位置情報と時刻情報を提供する重要な社会基盤である準天頂衛星システムについて、持続測位が可能な7機体制確立を目指すとともに、サービスの提供を着実に実施する。また、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向け、コスト縮減等を図りつつ、検討・開発に着手する。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
準天頂衛星4機体制の運用	準天頂衛星7機体制の運用			
5～7号機及び地上システムの開発・整備	準天頂衛星7機体制の運用			
	▲	▲	▲	
	打ち上げ	打ち上げ		
・準天頂衛星システムによる位置・時刻情報のサービス提供や災害時の通信機能によるサービスの整備・運用 ・持続測位能力の維持・向上のため、2～4号機後継機以降のシステム構成等の検討・開発整備				
海外向け高精度測位補強サービス(MADCOCA-PPP)の実用サービス開始に向けたシステム整備	海外向け高精度測位補強サービス(MADCOCA-PPP)の実用サービス提供			
災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備	災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用			
信号認証機能の正式運用に向けたシステム整備	信号認証機能の正式運用			
	11機体制に向けた検討・開発			

※:「▲」は各人工衛星の打ち上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。
 ※: H3ロケット試験機1号機の打ち上げ失敗に係る原因究明と対策の状況を踏まえ、今後、打ち上げ時期の見直しを行う。

準天頂衛星システム(イメージ)

準天頂衛星システムを活用した災害時の通信機能



重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 準天頂衛星システム7機体制の確立 [令和4年1月現在: 4機体制] 海外向け高精度測位補強サービス(MADCOCA-PPP)の実用サービスの提供 [令和4年1月現在: 開発・整備中] 災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用 [令和4年1月現在: 開発・整備中] 信号認証機能の正式運用 [令和4年1月現在: 開発・整備中] 	<ul style="list-style-type: none"> 7機体制の確立 (令和5～6年度にかけて打ち上げ) 提供開始 (令和6年度めど) 運用開始 (令和7年度めど) 運用開始 (令和6年度めど) 	<ul style="list-style-type: none"> 4機体制 (令和5年3月時点) 開発・整備中 (令和5年3月時点) 開発・整備中 (令和5年3月時点) 開発・整備中 (令和5年3月時点) 開発・整備中 (令和5年3月時点)

担当部局・関係機関等 担当部局 : 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

⑩準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進

令和4年度の達成状況

- 準天頂衛星システム7機体制の構築に向け、機能・性能向上を図りつつ、5～7号機及び関連する地上設備の開発・整備を実施。
- アジア太平洋地域でも利用可能な海外向け高精度測位補強サービス(MADOCA-PPP)の構築・実証を進め、試行運用を開始。
- 災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用に向けて地上設備の開発・整備を行い、災害・危機管理通報サービスの展開に関し、タイ、オーストラリア、フィジーにおいて実証を行った。
- 準天頂衛星から配信する時刻・位置情報を、なりすまし(スプーフィング)から保護するための信号認証システムの開発・整備を実施。

令和5年度の実施内容

- 準天頂衛星システム7機体制構築に向け、H3ロケットの開発状況を踏まえて、令和5年度から令和6年度にかけて順次準天頂衛星を打ち上げ、着実に開発・整備を進めていく予定。
- 海外向け高精度測位補強サービス(MADOCA-PPP)の令和6年度めどの実用サービス開始に向け、引き続き必要なシステム整備や実証を行う予定。
- 災害・危機管理通報サービスの開発・整備を引き続き実施し、海外での実証を行う予定。また、実証成果の成果を踏まえたデモンストレーションをインドネシア等で行うなど利用拡大の取り組みを進めていく予定。
- 信号認証機能の開発・整備を引き続き進め、令和6年度をめどに正式運用を開始する予定。

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

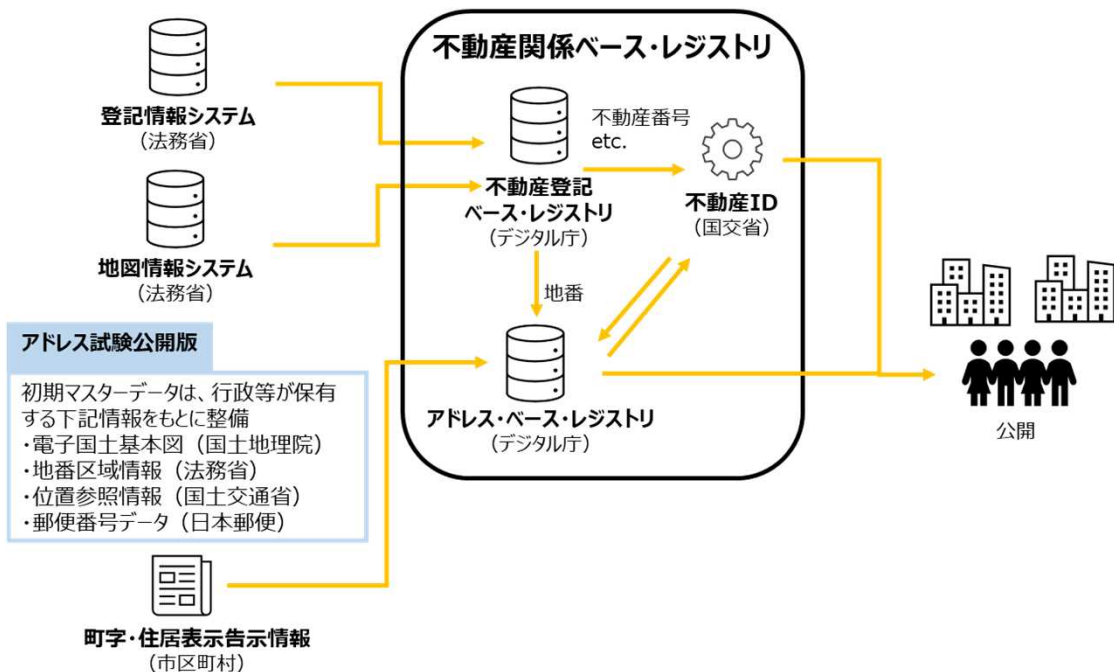
⑪ 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進

主な計画
における
位置づけ

デジタル社会重点計画✓包括的データ戦略の推進
デジタル社会重点計画✓暮らしのデジタル化

住所・所在地に関する情報のマスターデータと変更情報を悉皆的に収集・整備・公開する仕組みの整備、行政機関が不動産登記情報を取得するスキームを一本化するスキームの整備により、情報収集等のコスト削減やデータの悉皆的活用による新たな価値創造を加速化。不動産を一意に特定する番号（ID）により、行政機関が保有する各種台帳や、民間事業者のデータベースにおける各不動産の紐づけを容易にする。

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【アドレスBR】			
初期マスターデータの整備/運用体制の確立/町字データの利活用			
アドレスBR 試験公開版運用		本格運用	
【不動産登記BR】			
パイロットシステム構築		機能改修・拡張	
		アドレスBRに地番情報 不動産IDに表題部情報を提供開始(予定)	
【不動産ID】			
不動産IDユースケースの実証		不動産IDユースケースの社会実装・横展開	
「不動産ID確認システム(試作版)技術実証」		システム改良 実証自治体の拡大	
		不動産登記BRとの連携により全自治体分の不動産IDを提供開始	
【共通】			
データ更新頻度に関する機能改修・拡張			
行政機関内での利活用のための各種施策			
「不動産関係ベース・レジストリの整備・活用に関するロードマップ」に基づき取組を推進			



重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
アドレス・ベース・レジストリ運用システムの本格運用 [令和5年3月現在:試験公開版運用中]	令和7年度期首までに本格運用開始	—

担当部局・関係機関等

担当部局: デジタル庁デジタル社会共通機能G
国土交通省不動産・建設経済局
関係機関等: 関係府省

4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

⑪ 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進

令和4年度の達成状況

- アドレスBRについて、初期マスターデータの整備等に取り組み、令和4年4月に試験公開版として町字マスターデータ等をオープンデータとして公開開始。
- 基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関するWGで、アドレス、不動産登記、不動産IDに関する整理検討を開始。
- 不動産を一意に特定する番号(ID)として、不動産登記簿の不動産番号をベースに17桁の番号を使用する「不動産ID」のルールを整備(令和4年3月「不動産IDルールガイドライン」)。

令和5年度の実施内容

【アドレスBR】

- 初期マスターデータ整備に向け、京都通り名対応、登記文字外字レコードの取り込み等を行うと共に、データベースフィールドの更新を行う。
- 町字データの利活用に向け、アカウント機能改修や自治体職員向けの利活用促進機能の開発を行う。
- 運用体制確立に向け、試験公開版の運用を継続しつつ、自治体向けドキュメント整備や各種調査研究を行う。

【不動産登記BR】

- 不動産登記ベース・レジストリパイロットシステムの構築を行う。

【不動産ID】

- 不動産登記ベース・レジストリ及びアドレス・ベース・レジストリと連携し、不動産IDの取得・確認手法の実用化に向けて、「不動産ID確認システム」の技術実証を実施する。
- 不動産ID確認システムの試作版として、全国440地方公共団体のデータを対象に、実証事業者及び「不動産ID官民連携協議会」の会員向けにシステムを提供し、実証事業を通じた技術実証を実施する不動産登記ベース・レジストリパイロットシステムの構築を行う。

【共通】

- 行政機関内での利活用のための各種施策を進める。
- 基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関するWGで、「不動産関係ベース・レジストリの整備・活用に関するロードマップ」を取りまとめ。

担当部局・関係機関等

担当部局 : デジタル庁デジタル社会共通機能G
国土交通省不動産・建設経済局
関係機関等 : 関係府省